

日本の公共図書館における農業支援サービス

岡崎 聡志

近年、『これからの図書館像』（2006年3月）を踏まえて、公共図書館における課題解決支援機能の充実が図られるようになり、都市部の公共図書館では、ビジネス支援に取り組むようになってきた。一方、主要産業が農林水産業の地域（地方や市町村）では、ビジネス支援ではなく、地場産業支援として、農業支援に取り組む公共図書館がみられるようになった。農業支援サービスとは、主要産業が農業の地域において、地場産業支援の一環として、農業従事者・就農希望者・農業情報に関心のある者等に対して、農業関連の資料や情報を提供することである。2000年代半ば以降、日本の公共図書館の農業支援サービスについては、サービスの提案や個々の事例が発表されているが、農業支援サービスの全体的な分析・考察は十分には行なわれていない。

そこで、本研究では、日本の公共図書館における農業支援サービスを対象として、農業支援に必要な農業情報を検討した上で、農業支援サービスの変遷と議論の状況、農業支援サービスの現状をまとめ、農業支援サービスの今後の課題について分析・考察した。その際、ビジネス支援サービスの構築表の枠組みを踏まえて分析した。研究方法としては、文献調査と訪問調査を用いた。

研究の結果、以下の事柄が明らかになった。

- ・1950年代から1990年代までは、萌芽的な農業支援サービスとして、鹿児島県の公共図書館による農業文庫（1950年代 - 1960年代）、および、北海道の置戸町立図書館における地域ブランドの木工芸品に関する情報提供（1980年代）が行なわれていた。
- ・1999年以降、公共図書館におけるビジネス支援サービスの重要性が幅広く論じられるようになり、公共図書館においてビジネス支援サービスが導入されるようになった。一方、主要産業が農林水産業の地域（地方や市町村）では、ビジネス支援ではなく、地場産業支援として、農業支援に取り組む公共図書館がみられるようになった。
- ・2001年に、宮崎県立図書館は、「みどりの図書館づくり事業」の一環として、農業支援サービスに着手した。2006年には、鳥取県立図書館と新潟市立沼垂図書館の図書館職員が、各館の農業支援サービスを計画・立案し、その可能性について論じている。2007年に、小山市立中央図書館は、文部科学省の委託事業である「平成19年度地域の図書館サービス充実支援事業」の採択を受け、農業支援サービスに取り組み始めた。
- ・2012年の段階では、宮崎県立図書館と小山市立中央図書館において、農業支援サービスが実施されている。そこで、ビジネス支援図書館推進協議会作成のビジネス支援サービスの構築表を踏まえた上で、農業支援サービスの構築表を作成し、2館で実施されている農業支援サービスを分類・分析した。その際、農業支援サービスを3種類（ハード、ソフト、人的資源）に分類し、それらをレベル1からレベル3までの3段階に区分した。その結果、ハード、ソフト、人的資源のレベル3については積極的に実施されていないことがわかった。米国の公共図書館の場合も、レベル3は実施されていない。
- ・現在、公共図書館の農業支援サービスは、実施館が少なく、発展段階といえる。公共図書館のサービス対象は、当該自治体の全住民であるため、各館は農業支援サービスの提供にのみ専念できる訳ではない。
- ・農林水産業が盛んな地域の公共図書館は、各館の予算や人員を踏まえながら、農業支援サービスを立案することによって、地域の実情やニーズに即した課題解決支援機能の充実を図ることができる。今後、農業支援サービスの実施館が増加することが望まれる。

（指導教員 大庭 一郎）